

第53期決算公告

令和3年6月22日

大阪府枚方市伊加賀緑町3番24号
サンエス工業株式会社
代表取締役 坂本 修一

貸借対照表

令和3年3月31日

サンエス工業株式会社

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産		I 流動負債	
現金預金	776,560,558	支払手形	490,124,004
受取手形	350,241,771	工事未払金	395,598,391
電子記録債権	228,133,153	未払金	72,354,908
完成工事未収入金	686,448,853	未払費用	2,368,109
未成工事支出金	51,371,673	未成工事受入金	66,994,372
材料貯蔵品	28,226,490	預り金	29,434,236
短期貸付金	520,000,000	未払消費税	13,808,500
前払費用	11,724,402	リース債務(短期)	33,435,552
未収入金	1,870,993	役員賞与引当金	2,100,000
未収法人税	8,480,374		
未収消費税	26,159,467		
未収収益	605		
立替金	702,773	流動負債合計	1,106,218,072
仮払金	3,092,729		
仮払消費税等	13,808,500	II 固定負債	
繰延税金資産	26,499,971	役員退職慰労引当金	18,270,000
貸倒引当金	△9,651,000	リース債務(長期)	91,598,024
流動資産合計	2,723,671,312	固定負債合計	109,868,024
II 固定資産			
1.有形固定資産		負債合計	1,216,086,096
建築物	446,300,865	純資産の部	
構築物	96,768,731	I 株主資本	
機械装置	14,809,850	1、資本金	100,000,000
車輻運搬具	1	2、資本剰余金	
工具器具備品	5,129,053	資本準備金	11,362,812
リース資産	124,860,680	資本剰余金合計	11,362,812
建設仮勘定	200,000		
有形固定資産合計	688,069,180	3、利益剰余金	
2.無形固定資産		(1)利益準備金	25,000,000
電話加入権	1,416,000	(2)その他利益剰余金	2,086,033,731
ソフトウェア	4,092,376	別途積立金	800,000,000
無形固定資産合計	5,508,376	繰越利益剰余金	1,286,033,731
3.投資その他の資産		利益剰余金合計	2,111,033,731
出資金	520,000		
長期保証金	3,551,500	株主資本合計	2,222,396,543
前払年金費用	16,576,484		
繰延税金資産	585,787		
投資その他の資産合計	21,233,771	純資産合計	2,222,396,543
固定資産合計	714,811,327	負債及純資産合計	3,438,482,639
資産合計	3,438,482,639		

注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 仕掛品 個別法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法を採用しています。
 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法によっています。
 - リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
 平成19年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
3. 引当金の計上の方法
 - 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸し倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める限度相当額(法定繰入率 6/1,000)を計上しています。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下のとおりとする。
 - イ.退職給付見込額の期間帰属方法
 - ・各勤務期間に帰属させた給付に基づき見積もった額を、退職給付見込額の各期の発生額として計上する「給付算定基準」を使用する。
 - ロ.未認識の数理計算上の差異及び未認識の過去勤務費用の費用処理方法
 - ・未認識の数理計算上の差異については、発生年度の翌年から10年間にわたり、定額法により費用処理する。
 - ・未認識の過去勤務費用については、発生年度から10年間にわたり、定額法により費用処理する。
 - ハ.割引率
 - ・退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した「デュレーションアプローチによる単一の加重平均割引率」を使用する。
 - 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく必要額の100%を計上しております。
4. 完成工事高の計上基準
 - ①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
 - ②その他の工事
 工事完成基準
 請負金額が10百万円未満の工事については工事完成基準によっている。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

 1. 有形固定資産(リース資産を除く)
 - の減価償却累計額 381,241,748 円
 - リース資産の減価償却累計額 152,895,920 円
 2. 関係会社に対する金銭債権・債務
 - 金銭債権 520,000,000 円

(損益計算書に関する注記)

 1. 関係会社との取引高
 - 売上高 1,352,710,236 円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

 1. 当期の末日における発行済株式の総数
 - 普通株式 200,000株

(1株当たり情報に関する注記)

 1. 1株当たり純資産額 11,111円98銭
 2. 1株当たり当期純利益 1,203円11銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。